令和3年度補助金審査の概況

1. 補助金交付(勘定間繰入)決定及び額の確定等の状況

- ・令和3年度の交付(繰入)決定については、合計73件の補助申請の審査を行い、 交付(繰入)申請どおり総額約1,224億円を決定した。
- ・令和3年度の額の確定に係る補助金審査については、合計77件の審査により、 約1,190億円の額の確定を実施した。

2. 補助金審査の状況

(1) 現地審査業務の実施状況

- ・例年、補助金審査は年度末に集中する傾向にあり、1月~3月が現地審査集中期間となっていたが、現地審査の一部前倒しにより審査の分散を図ってきた。
- ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が4月~9月まで発出されていたことに加え、ワクチンの接種の状況を鑑みて、11月下旬以降から3月までで計画し、年度内に現地審査対象案件の審査を実施した。

○ 実施時期別の現地審査業務実績(審査要員数×日数)

(単位:人日)

実施時期	H30年度	R元年度	R 2年度	R3年度
~10月	٦	٦	4 0	0
11月	- 57	-99	5 8	8
12月			104	3 8
1月	5 1	4 3	0	5 6
2月	99	98	0	8 8
3月	7 1	6 8	1 4	4 1
合 計	278	3 0 8	2 1 6	2 3 1

(2) 現地審査実施上の主なポイント

① 現地審査集中期間への対応

・鉄道助成部内の審査担当課(助成第一課・第二課)を跨いで、それぞれの職員が 担当する補助メニューの枠を超えた職員の融通を行い、現地審査に必要な要員 を確保した。

② 重点審査項目への対応等

- ・補助金審査計画において設定された重点審査項目に沿った現地審査によって、 各審査員の審査の視点が共通化され、効果的な審査が実施できた。
- ・重点審査項目について、補助金実務説明会等を通じて事業者への周知を図った 結果、補助金審査の際、効率よく確認することができた。

【参考】令和3年度重点審査項目

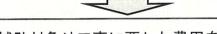
- 〈1〉 仕様書等の条件と実績
- (2) 各種基準適合
- 〈3〉 現地審査後に進捗した工事に係る施工、支払等
- ・契約件数が一定程度を超える事業等について行うことのできる抽出審査は、第 三者委員会で了承頂いた抽出方針を踏まえ、それぞれの事業ごとに20件程度 以上を抽出し、かつ抽出した審査金額が補助対象事業費の1/4程度以上とする 目標を達成した。

【参考】抽出方針

- 〈1〉 各種契約種別から1件以上
- 〈2〉 過去の実績も踏まえ、1事業者あたり20件以上
- 〈3〉 抽出審査金額と全審査対象金額の割合を1/4程度以上

③ 補助金現地審査における改善指導例

・補助対象工事と補助対象外工事を同時に施工した際の工事用通路に係る費用などの共通経費について、補助対象外工事分の費用を補助対象工事の費用として 計上



補助対象外工事に要した費用を減算

・工事施工に伴い配置した列車見張員について、契約人工数より実績人工数が過 少

契約人工数と実績人工数の差分を減算

・公共施設の移設(新設・撤去)費用について、当該公共施設を移設するまでの 財産価値の減耗分が未控除



移設費用から財産価値減耗分を控除

【参考】公共事業の施工に伴う公共補償基準要綱 (昭和 42 年閣議決定) < 抜粋>

(建設費)

- 第8条 既存公共施設等の機能回復が代替の公共施設等を建設することにより行なわれる場合においては、当該公共施設等を建設するために必要な費用(土地代及び建設雑費その他通常要する費用を除く。)から、既存公共施設等の処分利益及び既存公共施設等の機能の廃止の時までの財産価値の減耗分を控除した額を補償するものとする。ただし、既存公共施設等が国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体が管理するものである場合においてやむを得ないと認められるときは、その限度において、既存公共施設等の機能の廃止の時までの財産価値の減耗分の全部又は一部を控除しないことができる。
- 2 既存公共施設等の機能回復が当該既存公共施設等を移転することによっても行な うことができる場合において、前項の規定により算定した額が次条本文の規定によ り算定した額をこえるときは、同項の規定にかかわらず、同条本文の規定により算 定した額を補償するものとする。

(移転費)

第9条 既存公共施設等の機能回復が当該既存公共施設等を移転することにより行な われる場合においては、その移転に要する費用(仮施設の建設等に要する費用を含 み、土地代及び建設雑費その他通常要する費用を除く。)を補償するものとする。た だし、その費用の額が前条第一項の規定により算定した額をこえるときは、同項の 規定により算定した額を補償する。



(資料1-2)

令和3年度補助金執行状況

① 令和元年度予算分(事故繰越)

	令和	口元年度予算	額	交付:	決定	9 1 1 1 1 1		執行物	犬況			
				4.7	+ /	令和元年度~	一令和2年度		令和	3年度		備考
補 助 金 等 名	当初	補正	計	額	率 (%)	実績額	不要額	前年度 繰越額	実績額	執行率 (%)	不要額	1
	a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	SSSEAMON ASSESSES	j=i/h	k=h-i	
D 整備新幹線整備事業費補助	79,192,000	0	79,192,000	79,192,000	100.00	79,192,000	0	0				完了
② 整備新幹線整備事業資金	16,300,000	0	16,300,000	16,300,000	100.00	16,300,000	0	0				完了
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,560,980	0	1,560,980	1,560,980	100.00	1,445,102	115,879	0				完了
幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	434,000	21,000	455,000	454,230	99.83	249,915	5,705	198,611	198,611	100.00	0	完了
都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	0	11,568,000	11,568,000	100.00	11,568,000	0	0				完了
〕 地下高速鉄道整備事業費補助	6,042,000	1,108,000	7,150,000	7,150,000	100.00	7,073,236	76,764	0				完了
) 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	91,000	-21,000	70,000	70,000	100.00	58,660	11,340	0				完了
③ 鉄道駅総合改善事業費補助	2,453,000	462,000	2,915,000	2,915,000	100.00	2,156,380	104,498	654,122	590,986	90.35	63,136	完了
③ 譲渡線建設費等利子補給金	52,000	0	52,000	52,000	100.00	52,000	0	0				完了
) 鉄道技術開発費補助金	152,000	0	152,000	152,000	100.00	143,717	8,283	0				完了
〕 鉄道防災事業費補助	1,259,000	323,000	1,582,000	1,582,000	100.00	1,576,592	5,408	0				完了
鉄道施設総合安全対策事業費補助 (踏切保安設備)	201,000	0	201,000	144,527	71.90	144,527	0	0				完了
計	119,304,980	1,893,000	121,197,980	121,140,737	99.95	119,960,129	327,877	852,733	789,597	92.60	63,136	

(資料1-2)

② 令和2年度予算分(繰越)

	令	和2年度予算額	Ą	交付流	决定		** - 112,	-	執行状況			4	The Made
					-	令和2	年度	1		令和3年度			備考
補 助 金 等 名	当初	補正等	計	額	率 (%)	実績額	不要額	前年度 繰越額	実績額	執行率(%)	不要額	翌年度 繰越額	1. 有
	a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j = i / h	k	l = h - i - k	7.44
整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.00	54,357,682	0	26,014,318	26,014,318	100.00	0	0	完了
② 整備新幹線整備事業資金	16,300,000	0	16,300,000	16,300,000	100.00	16,300,000	0		0		0	0	完了
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,438,000	0	1,438,000	1,438,000	100.00	617,046	0	820,954	820,954	100.00	0	0	完了
① 幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道) ·	483,000	0	483,000	468,069	96.91	182,596	28,517	256,956	250,236	97.38	6,720	0	完了
都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	0	11,568,000	11,568,000	100.00	11,235,000	0	333,000	333,000	100.00	0	0	完了
助下高速鉄道整備事業費補助	6,607,000	2,358,365	8,965,365	8,938,544	99.70	1,166,410	0	7,772,134	5,219,324	67.15	404,785	2,148,026	事故繰越
) 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	-	- 1	-	-	_	_	_	-	-	-	-	-	
③ 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	2,000,000	3,757,000	3,757,000	100.00	754,967	11,772	2,990,261	1,927,649	64.46	878,190	184,422	事故繰越
⑨ 譲渡線建設費等利子補給金	41,000	0	41,000	41,000	100.00	41,000	0	0					完了
) 鉄道技術開発費補助金	137,000	59,952	196,952	196,952	100.00	194,702	2,250	0					完了
〕 鉄道防災事業費補助	936,000	323,000	1,259,000	1,259,000	100.00	398,519	1,481	859,000	855,593	99.60	3,407	0	完了
鉄道施設総合安全対策事業費補助 (踏切保安設備)	180,000	0	180,000	66,885	37.16	66,885	0	0					完了
計	119,819,000	4,741,317	124,560,317	124,405,450	99.88	85,314,807	44,020	39,046,623	35,421,074	90.71	1,293,102	2,332,448	

(資料1-2)

③ 令和3年度予算分

	T									(単位:十円 <i>)</i>
	令	和3年度予算	額	交付	決定 		執行	状況 		
補 助 金 等 名	当初	補正等	計	\$5	₩ (0/)		令和3	年度		# #
州 功 並 寺 石	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	制止守	āT	額	率 (%)	実績額	執行率(%)	不要額	翌年度 繰越額	備 考
	а	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g = f / d	h	i = d - f - h	
① 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000		80,372,000	80,372,000	100.00	50,203,273	62.46	0	30,168,727	
② 整備新幹線整備事業資金	16,300,000		16,300,000	16,300,000	100.00	16,300,000	100.00	0	0	完了
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,400,000		1,400,000	1,400,000	100.00	664,600	47.47	0	735,400	
④ 幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	361,000		361,000	278,239	77.07	69,418	24.95	5,367	203,455	
⑤ 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000		11,568,000	11,568,000	100.00	11,263,000	97.36	0	305,000	
⑥ 地下高速鉄道整備事業費補助	4,905,000	2,866,741	7,771,741	7,747,594	99.69	1,004,501	12.97	0	6,743,093	
⑦ 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)			-	_	_	_	_	_	-	
⑧ 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	1,229,000	2,986,000	2,986,000	100.00	28,280	0.95	0	2,957,720	
⑨ 譲渡線建設費等利子補給金	26,000		26,000	26,000	100.00	26,000	100.00	0	0	完了
⑩ 鉄道技術開発費補助金	120,500	15,000	135,500	135,500	100.00	89,065	65.73	1,435	45,000	
⑪ 鉄道防災事業費補助	923,000	603,000	1,526,000	1,525,500	99.97	393,603	25.80	38,897	1,093,000	
① 鉄道施設総合安全対策事業費補助 (踏切保安設備)	164,000		164,000	63,900	38.96	63,900	38.96	0	24,000	執行率は、予算額に対するも のである(交付決定に対するも のではない。)。
ā 	117,896,500	4,713,741	122,610,241	122,402,733	99.8	80,105,640	65.44	45,699	42,275,395	



(資料1-3) 個別案件

鉄道防災事業費補助

(青函トンネル)







明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。 **鉄道建設・運輸施設整備支援機構** 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道助成部 助成第一課

目 次

- 1. 目的と補助対象事業
- 2. 補助の仕組み
- 3. 補助の状況
- 4. 補助金交付手続き

1. 目的、補助対象事業及び補助率(鉄道防災事業費補助の一部)

◇ 補助の目的

青函トンネルは、延長約54kmの我が国最長の海底トンネルであり、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路であり、同トンネルの機能を保全し、北海道と本州間の円滑かつ安定的な人流・物流の確保を図る。

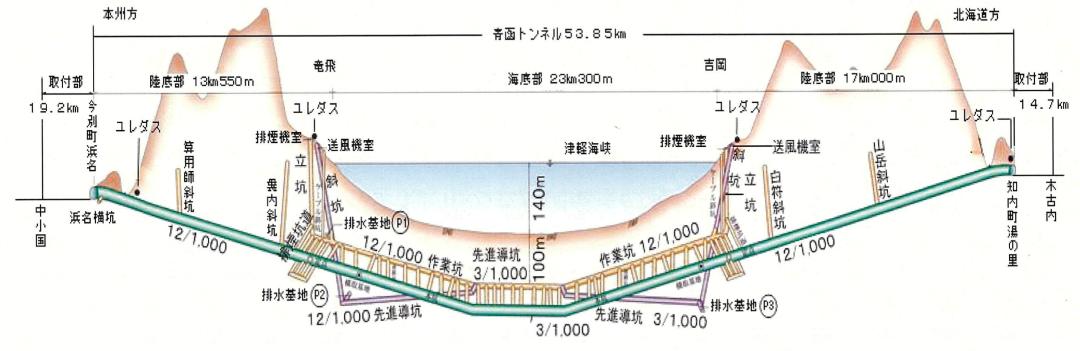
◇ 補助対象事業

青函トンネルの機能を保全するための設備の多くは、湿度が高く、塩水が浸入する 海底下という厳しい環境において劣化等が進んでいることから、これらの設備(列車 火災検知装置、先進導坑等)の改修・更新等を行う。

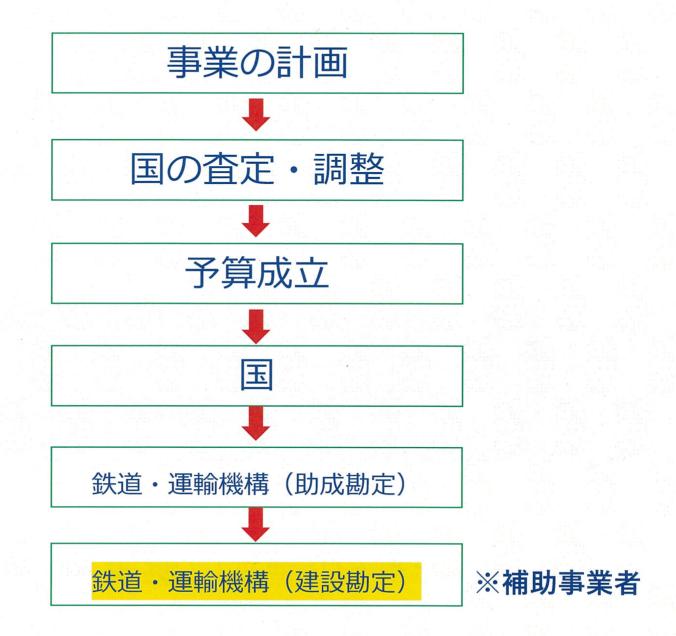
◇ 補助率2/3 (補助対象事業費の2/3を補助)2/3国(補助金)鉄道・運輸機構

参考資料: 青函トンネルの概要

- 1. 経緯
 - ·昭和46年9月 工事着手
 - ·昭和60年3月 本坑貫通
 - ·昭和63年3月 津軽海峡線開業
- 2. 資産の保有
 - · (独) 鉄道建設·運輸施設整備支援機構
- 3 トンネル延長
 - · 53. 85 km



2. 補助の仕組み



3. 補助の状況

3-1. 補助の実績(推移)(平成30年度~令和3年度)

		予算	年度	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
予算額	1,060,000	1,406,000	1,169,000	1,363,000
交付(繰入)決定額	1,060,000	1,406,000	1,169,000	1,363,000
額の確定額	1,059,209	1,405,447	1,168,419	

3-2. 令和3年度に実施した事業(令和2年度繰越分を含む)

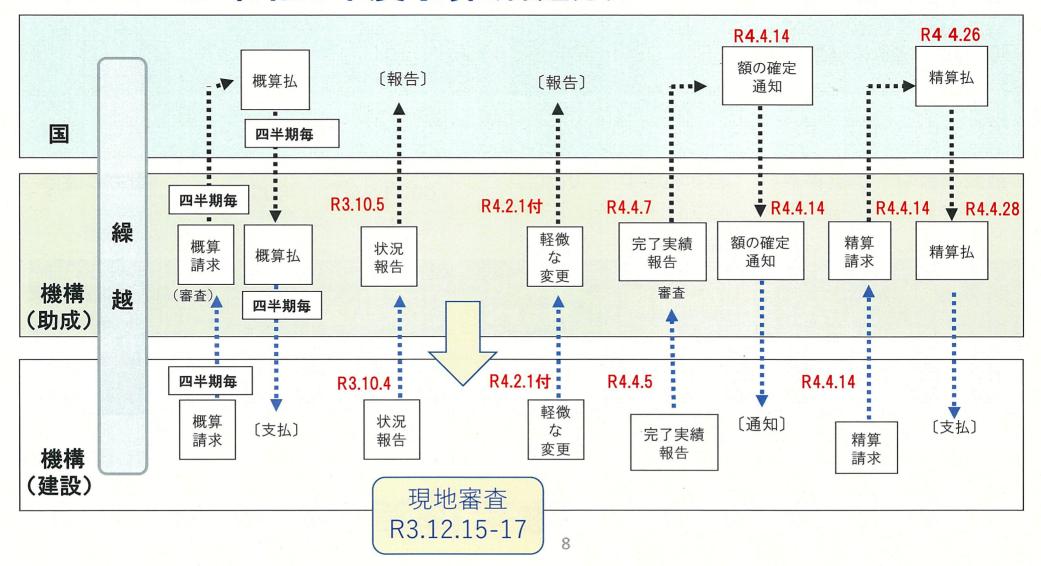
又 答左薛	丰		補助金額		主な事業内容	
予算年度	事業費	交付(繰入) 決定	R4年度 へ繰越	額の確定		
令和2年度	1,753,500 (1,107,805)	1,169,000 (738,536)	0	1,168,419	・先進導坑・作業坑補修	
令和3年度	2,044,500	1,363,000	1,031,011		・地震防災施設機器更新・火災検知施設改修・定点消火施設設備更新・電力施設改修・変電所施設改修	

^{※()}内は、令和3年度に繰越した額を示し、内数である。

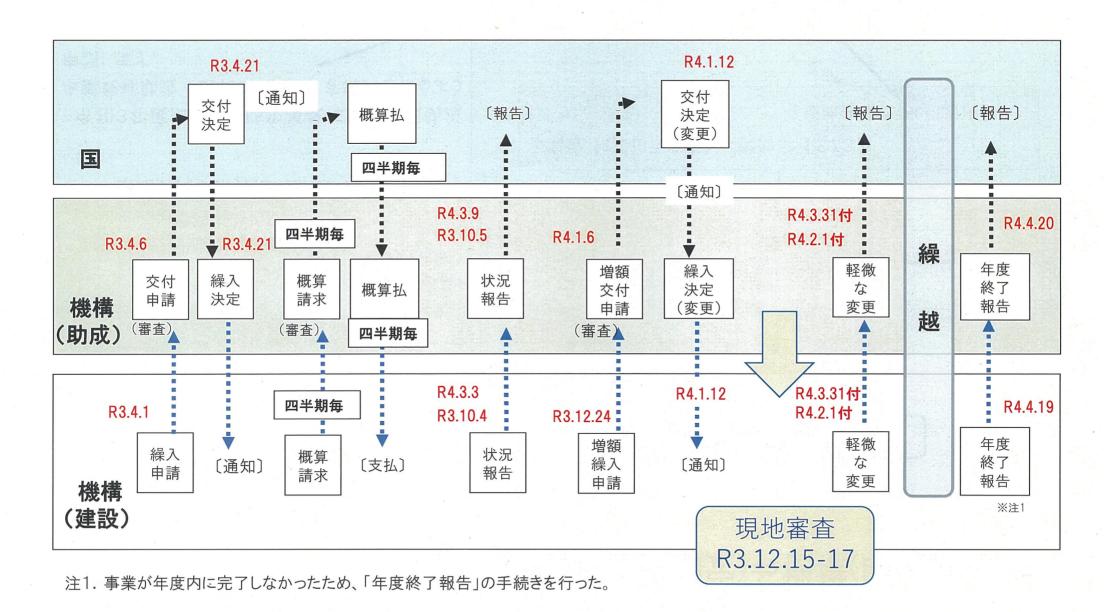
4. 補助金交付手続き

4-1. 交付手続きフロー

4-1-1. 令和2年度予算(繰越分)



4-1-2. 令和3年度予算



4-2. 補助金繰入申請(令和3年度予算)

<機構(建設勘定)⇒機構(助成勘定)>

□繰入申請書(第1号様式)簡略版

建設勘定 → 助成勘定

令和3年4月1日

理事長 殿

副理事長(公印省略)

鉄道防災事業費補助金繰入申請書

令和3年度における防災事業に係る鉄道防災 事業費補助金 760,000,000円 を繰入されるよう 申請します。

鉄道局予算配分概要より

Ⅳ. 令和3年度鉄道局関係予算配分概要

区 分	線名等	事業費 (百万円)
鉄道防災事業	北海道旅客鉄道㈱(函館線) 四国旅客鉄道㈱(予讃線、土讃線、予土線、牟岐線) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネル)	186 140 1, 140
	計	1, 466

事業費【1,140百万円】×補助率【2/3】

=補助金額【760百万円】

申請額が予算の範囲内であることを確認

(第3号様式)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業費補助金計算書 (甾位・田)

				<u>(</u> 単位:円)
区 分 策別、工事件名別	工事支出計画額	補助率	補 助 金 額	備考
テ函トンネル機能保全)				
事費	1,082,800,000			
本 工 事 費	1,023,800,000			
地震防災施設 参考資料①	75,000,000			(路盤費)
列車火災対策施設参考資料②③	432,000,000			(路盤費)
電力・変電所施設 参考資料(4)(5)	516,800,000			(電気費)
附带工事費	59,000,000			(附帯工事費)
理費	57,200,000			(管理費)
		1		
合 計	1,140,000,000	2/3	760,000,000	

(注)1. 対策別は、「青函トンネル機能保全」に区分すること。 2. 工事件名別は、費目別に記載すること。

参考資料(1): 地震防災施設機器更新

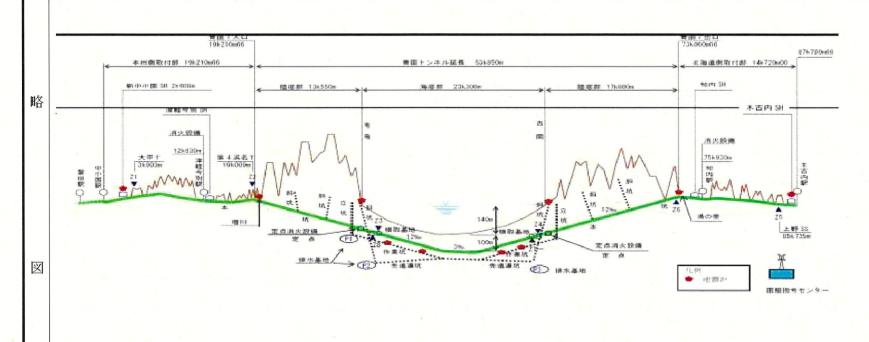
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業工事実施件名概要書

(対策名:青函トンネル機能保全)

(4)-	la la	华叶本	施工支社		工	Ħ		工 事 費(単位:千円)	
件	名	補助率	本社担当課	着手	使用開始	竣工	総工事費	前年度まで	当該年度	次年度以降
地震防災施設	20株界重新	2/3	北海道建設局							
地展例火旭的	又1成66又7月	2/3	新幹線第一課	2021年4月	2022年3月	2022年3月		509,000	75,000	

青函トンネルの内の湧水計、ひずみ計、地震計の測定データを情報処理機器で処理し、トンネル内の安全性を確認している。情報処理機器は、前回の改修より10年が経過し、令和元年度に2件故障が発生しているため、早期に機器更新を行う必要がある。

湧水量、ひずみ量及び地震計の測定データを処理する情報処理機器及び総合監視装置の更新を行う。



参考資料②:火災検知施設改修

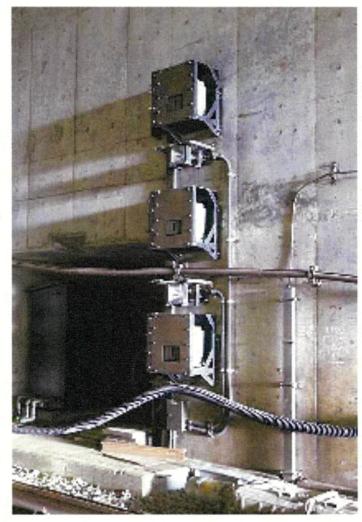
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業工事実施件名概要書

(対	策名:青函	アンネル機能	2保全)								-		
	I th-	Þ	補助率	施工支社			工期				工 事 費(単位:千円)	1 7
	件	伯	佃助平	本社担当課	着	手手	使用開始	竣	工	総工事費	前年度まで	当該年度	次年度以降
	火災検知	海型沿 核	2/3	北海道建設局	1 00			2		*1	-,		
	八 火 (東 大山)	旭汉以修	2/3	設備部機械課	202	1年4月	2022年3月	2022年	F3月		6,475,000	357,000	_
施				のため、列車運行に必	100 00	列車火	災検知装置	の構成	機器の	のうち、青森	方の検知点4	箇所のデー	タ収集装置
<u></u>				、災検知装置のうち、緊	+or	(AQ)及	及び両数検知	装置(I	?Y),#	可定処理装置	置(XT)の製作	を行う。	
理	急に製作	作の必要が	ある赤外	線温度計カメラ等の製	概要	また、そ	予和2年度に	製作した	と北海	道方の検知	点3箇所のデ	ータ収集装置	量(AQ)及び
申	作•設置	を行う。			安	両数検	知装置(RY)。	判定	心理装	置(XT)の設	:置を行う。		

火災検知装置 R3 年度 赤外線温度計カメラ 赤外線温度計カメラ 札幌 指令センター R1 •車軸検知装置 · 両数検知装置(RY) ·高速ITV •煙検知装置 データ収集装置(AQ) 判定処理装置(XT)

□火災検知装置

火災検知施設 火災検知装置



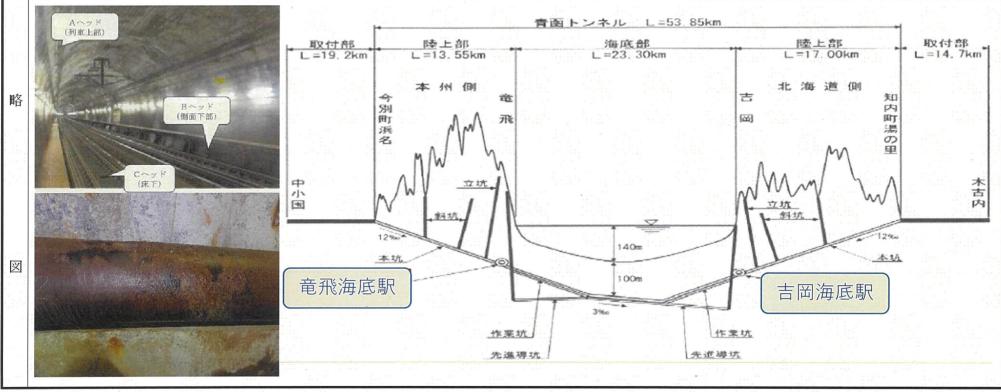


火災検知装置

参考資料③:定点消火施設設備更新

独立行政法人鉄道建設•運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業工事実施件名概要書

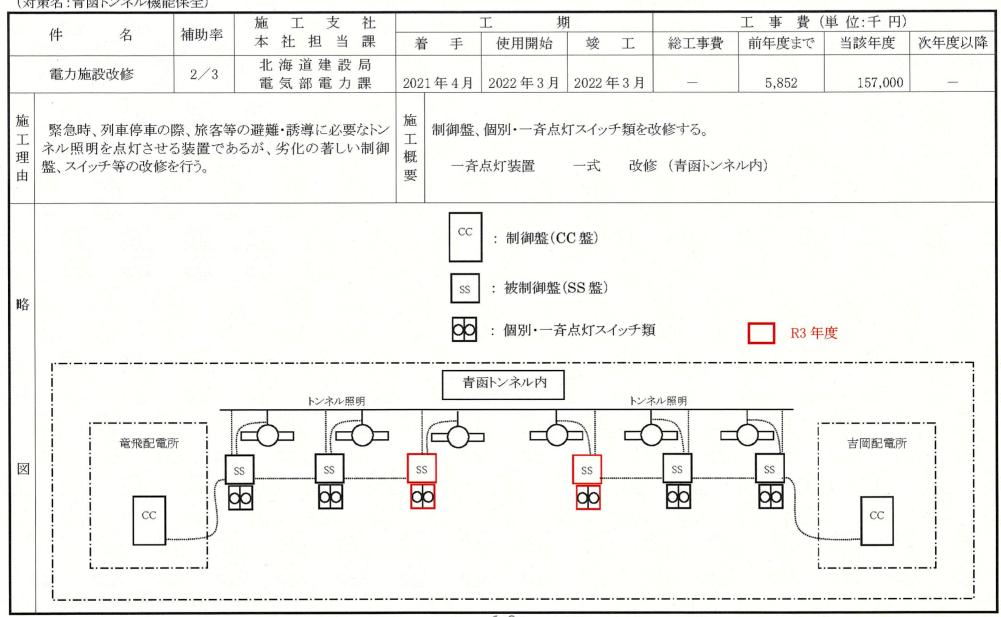
[t]	F7	क्ट या क्ट	施	I.	支 社		I.	期		工 事 費 ((単位:千円)	
件	名	補助率	本	社 担	当 課	着 目	手 使用開始	竣工	総工事費	前年度まで	当該年度	次年度以降
定点消火施	設設備更新	2/3		海道建幹線第		2021年4	4月 2022年3月	2022年3月		572,000	75,000	
を 点に停止	災が発生した 車させ、当該 逐客の避難誘	箇所にて	「列車	の消火を	を行うとと	施一竜飛工	形定点の水噴霧	設備の配管力	及び配管固定	医金具の更新を	を行う。	
設備及で 海水の地	び消火栓で構 塩分の影響に 速やかに更新	毒成されっ こより、配	ている。 管の多	3化•腐		概要			iak Ngjaran			



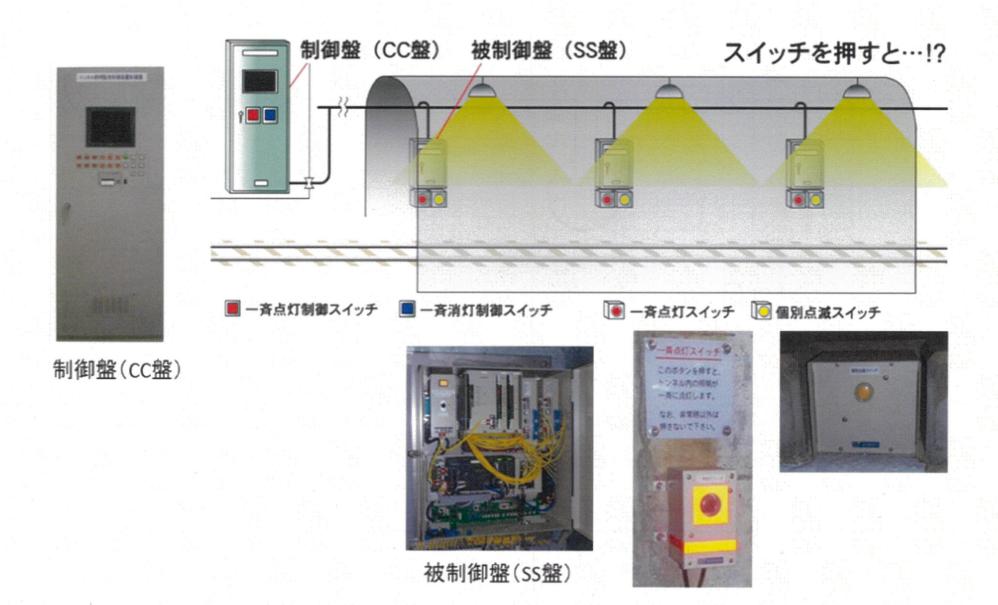
参考資料(4):電力施設改修

独立行政法人鉄道建設•運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業工事実施件名概要書

(対策名:青函トンネル機能保全)



□電力施設 一斉点灯装置イメージ



参考資料⑤:変電所施設改修

独立行政法人鉄道建設•運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業工事実施件名概要書

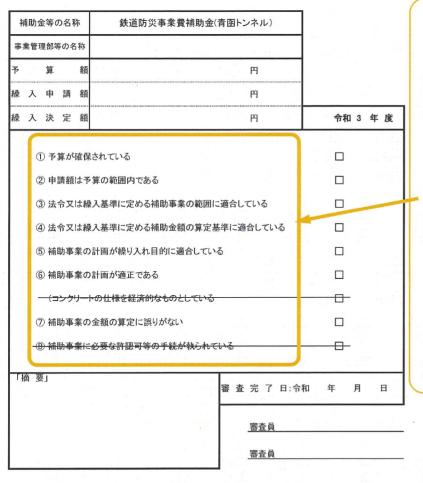
(対策名:青函トンネル機能保全)

	6.1	_	1.000	施	工 支	社			工	月			工 事 費	(単位:千円)	
	件	名	補助率	本	社 担 当	当 課	着	手	使用開始	竣	I	総工事費	前年度まで	当該年度	次年度以降
	変電所施	設改修	2/3		海道建高気部電力		202	1年4月	2022年3月	2022 4	年3月		10,581,900	360,000	_
施工理由		給設備であ ガス絶縁開り				はる劣化	施工概要		のガス絶縁開閉ス絶縁開閉装置			る 女修 (吉岡	SS)		
略			今別 SS							吉岡S			■ R3 年度		
図	SI	SSP		SSP	DS	SP		DS S	SSP			OS SSP	⊗ —_[DS S	SP DS	SP
														凡例 SS:変電所 SP:き電区分 SSP:補助き電 DS:断路器	

4-3. 繰入申請内容の審査 ~繰入決定に係る審査~

JRTT Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 能道建設運輸施設整備支援機構

補助金等の繰り入れ決定に係る審査チェックシート



審査チェック項目

- 1 予算が確保されている。
- ② 申請額は予算の範囲内である。
- ③ 法令又は取扱要領に定める補助事業の範囲に適合している。
- 4 法令又は取扱要領に定める補助事業者たる資格要件に適合している。
- 5 法令又は取扱要領に定める補助金額の算定基準に適合している。
- ⑥ 補助事業の計画が補助目的に適合している。
- ⑦ 補助事業の計画が適正である。
- ⑧ 補助事業の金額の算定に誤りがない。
- ⑨ 補助事業に必要な許認可等の手続が執られている。

4-4. 交付申請(令和3年度予算)

<機構(助成勘定)⇒国土交通省>

□交付申請書(第1号様式)簡略版

令和3年4月6日

国土交通大臣 殿

理事長(公印省略)

鉄道防災事業費補助金交付申請書

令和3年度における防災事業に係る鉄道防災 事業費補助金 760,000,000円 を交付されるよう 申請します。

鉄道局予算配分概要より

Ⅳ. 令和3年度鉄道局関係予算配分概要

区 分	線名等	事業費 (百万円)
鉄道防災事業	北海道旅客鉄道㈱(函館線) 四国旅客鉄道㈱(予讃線、土讃線、予土線、牟岐線) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネル)	186 140 1,140
	計	1, 466

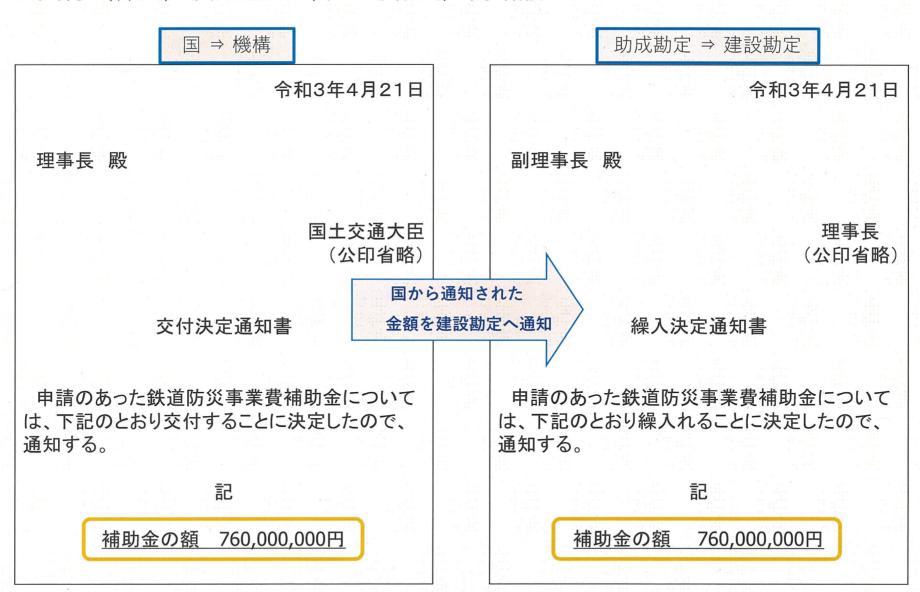
事業費【1,140百万円】×補助率【2/3】

=補助金額【760百万円】

申請額が予算の範囲内であることを確認

4-5. 交付(繰入)決定通知(令和3年度予算)

□交付(繰入)決定通知(第4号様式)簡略版



4-6. 補助金繰入(変更)申請(令和3年度予算)

<機構(建設勘定)⇒機構(助成勘定)>

□交付申請書(第1号様式)簡略版

鉄道局「補正」予算配分概要より

令和3年12月24日

理事長 殿

副理事長 (公印省略)

鉄道防災事業費補助金繰入申請書

令和3年4月21日付け補助金繰入決定通知のあった令和3年度鉄道防災事業費補助金について、補助金の繰入決定の変更を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

繰入決定変更申請額 1,363,000,000円 繰入決定額 760,000,000円 増 減 額 603,000,000円 2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

事業名·事業主体	箇所名	配分額	事業概要
<鉄道駅総合改善事業>	西神·山手線、 北神線 春日野道駅		鉄道駅における安全・安心を確保するため、鉄道駅のホームにおける転落・接触等の防止効果の高いホームドアを整備する。 駅利用者の移動等の円滑化、鉄道駅における安全・安心を確保する
<鉄道防災事業> 独立行政法人鉄道建設 運輸施設整備支援機構	青函トンネル	905	ため、鉄道駅のバリアフリー化やホームにおける転落・接触等の防止効果の高いホームドアの整備を推進する。 青函トンネルの機能を保全するための設備の改修・更新等を推進する。

事業費【904.5百万円】×補助率【2/3】

=補助金額【603百万円】

申請額が予算の範囲内であることを確認

(第3号様式)

独立行政法人鉄道建設•運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業費補助金計算書

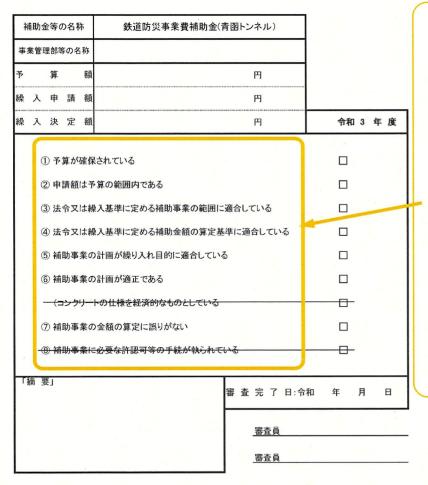
区 分		4-* PL	++ pt A +T	(平位:门/
才策別、工事件名別 Tan	工事支出計画額	補助率	補助金額	備考
(青函トンネル機能保全)				
	1, 987, 300, 000			1 22
事費	1, 082, 800, 000			
	1, 928, 300, 000			
本 工 事 費	1, 023, 800, 000			
	267, 000, 000			
地震防災施設	75, 000, 000			(路盤費)
	452, 100, 000			
列車火災対策施設	432, 000, 000		lah viah ilah	(路盤費)
	100, 200, 000			
トンネル覆工、路盤	0			(路盤費)
	1, 109, 000, 000			
電力・変電所施設	516, 800, 000			(電気費)
附带工事費	59, 000, 000			(附帯工事費)
理費	57, 200, 000			(管理費)
	2, 044, 500, 000		1, 363, 000, 000	
合計 (注) 1 (計學即任 「書碗」) (注) (推修規令)	1, 140, 000, 000	2/3	760, 000, 000	

⁽注) 1. 対策別は、「青函トンネル機能保全」に区分すること。 2. 工事件名別は、費目別に記載すること。

4-7. 繰入申請(変更)内容の審査 ~繰入決定に係る審査~

JRTT Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 第25度以 數值建設運輸施設整備支援機構

補助金等の繰り入れ決定に係る審査チェックシート



審査チェック項目

- 1 予算が確保されている。
- 2 申請額は予算の範囲内である。
- ③ 法令又は繰入基準に定める補助事業の範囲に適合している。
- 4 法令又は繰入基準に定める補助事業者たる資格要件に適合している。
- (5) 法令又は繰入基準に定める補助金額の算定基準に適合している。
- ⑥ 補助事業の計画が補助目的に適合している。
- ⑦ 補助事業の計画が適正である。
- ⑧ 補助事業の金額の算定に誤りがない。
- ⑨ 補助事業に必要な許認可等の手続が執られている。

4-8. 交付(変更)申請(令和3年度予算)

<機構(助成勘定)⇒国土交通省>

□交付申請書 簡略版

令和4年1月6日

国土交通大臣 殿

理事長(公印省略)

鉄道防災事業費補助金交付申請書

令和3年4月21日付け補助金交付決定通知のあった令和3年度鉄道防災事業費補助金について、補助金の交付決定の変更を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

交付決定変更申請額 1,363,000,000円 交付決定額 760,000,000円 増 減 額 603,000,000円 鉄道局「補正」予算配分概要より

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

事業名·事業主体	箇所名	配分額	事業概要
<鉄道駅総合改善事業>	西神·山手線、 北神線 春日野道駅		鉄道駅における安全・安心を確保するため、鉄道駅のホームにおける転落・接触等の防止効果の高いホームドアを整備する。 駅利用者の移動等の円滑化、鉄道駅における安全バリアを強道駅の大でであり、大きなのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないでは、まないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
<鉄道防災事業> 独立行政法人鉄道建設 運輸施設整備支援機構	青函トンネル		止効果の高いホームドアの整備を 推進する。 青函トンネルの機能を保全するた めの設備の改修・更新等を推進す る。

事業費【904.5百万円】×補助率【2/3】

=補助金額【603百万円】

申請額が予算の範囲内であることを確認

4-9. 交付(繰入)決定通知(令和3年度予算)

□交付(繰入)決定通知 簡略版

国⇒機構 助成勘定 ⇒ 建設勘定 令和4年1月12日 令和4年1月12日 理事長 殿 副理事長 殿 国土交通大臣 理事長 (公印省略) (公印省略) 国から通知された 金額を建設勘定へ通知 交付決定诵知書 繰入決定通知書 申請のあった鉄道防災事業費補助金について 申請のあった鉄道防災事業費補助金について は、下記のとおり交付することに決定したので、 は、下記のとおり繰入れることに決定したので、 通知する。 诵知する。 記 記 補助金の額 変更前 760,000,000円 補助金の額 変更前 760,000,000円 補助金の額 変更後 1,363,000,000円 補助金の額 変更後 1,363,000,000円

4-10. 実施状況報告 <年度中間(10月)報告>

補助事業の遂行状況の報告

交付要領

(状況報告)

第9 機構は、<u>適正化法第12条の規定による報告</u>については、補助金の交付の決定に係る国の会計年度の上半期及び大臣から要求があったときとし、補助事業実施状況報告書(第7号様式)により、上半期にあっては、<u>当該年度の10月15日</u>、大臣からの要求による場合は、大臣から要求のあった月の翌月の15日<u>までに大臣に提</u>出しなければならない。

繰入基準

(状況報告)

第9条 副理事長は、<u>補助事業の実施状況</u>については、補助金の交付決定に係る<u>国の会計年度の上半期</u>及び機構から要求があったときとし、補助事業実施状況報告書(第7号様式)により、上半期にあっては、<u>当該年度の10月5日</u>、理事長からの要求による場合は、理事長から要求のあった月の翌月の5日<u>までに機構に提出</u>しなければならない。

□実施状況報告 簡略版

建設勘定 → 助成勘定 機構⇒国 令和3年10月4日 令和3年10月5日 理事長 殿 国土交诵大臣 殿 副理事長 理事長 (公印省略) (公印省略) 建設勘定からの報告 に基づき大臣へ報告 事業実施状況報告書 事業実施状況報告書 鉄道防災事業の実施状況について、下記のと 鉄道防災事業の実施状況について、下記のと おり報告します。 おり報告します。 記 記 R2年度 工事実績額 R2年度 工事実績額 (進捗率58%) 1,018,700,848円 1,018,700,848円 (進捗率58%) R3年度 工事実績額 R3年度 工事実績額 134,992,000円 (進捗率12%) 134,992,000円 (進捗率12%)

令和2年度予算

(第7号様式 別紙1)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構令和3年度上半期の鉄道防災事業実施状況調書(その1)

(対策名 青函トンネル機能保全)							(単位:円
区分	工事支出計画額	工事実績額	計画額との差額	進 捗 率	工事主山梨丽菊	合 計	備考
工事件名別	1			2 / 1	工事支出計画額	2 + 3	加 方
工 事 費	(1,083,200,000) 1,699,996,077	965,196,925	734,799,152	57%	734,799,152	1,699,996,077	
本 工 事 費	(968,200,000) 1,525,700,000	859,152,895	666,547,105	56%	666,547,105	1,525,700,000	
列車火災対策施設	336,000,000	76,075,086	259,924,914	23%	259,924,914	336,000,000	
火災検知施設改修	336,000,000	76,075,086	259,924,914	23%	259,924,914	336,000,000	
トンネル覆エ、路盤	(125,000,000) 335,038,000 (125,000,000)	62,678,000	272,360,000	19%	272,360,000	335,038,000	
先進導坑	335,038,000	62,678,000	272,360,000	19%	272,360,000	335,038,000	
地震防災施設	66,462,000	0	66,462,000	0%	66,462,000	66,462,000	
情報処理機器	66,462,000 (390,200,000)	0	66,462,000	0%	66,462,000	66,462,000	
排水施設及び関連電力施設	390,500,000	343,500,000	47,000,000	88%	47,000,000	390,500,000	
排水施設改修	35,000,000 (390,200,000)	0	35,000,000	0%	35,000,000	35,000,000	
電力施設改修	355,500,000 (117,000,000)	343,500,000	12,000,000	97%	12,000,000	355,500,000	
信号・通信・変電所施設	397,700,000	376,899,809	20,800,191	95%	20,800,191	397,700,000	
列車制御施設改修	52,000,000 (117,000,000)	31,199,809	20,800,191	60%	20,800,191	52,000,000	
変電所施設改修	345,700,000	345,700,000	0	100%	0	345,700,000) - N
附帯工事費	(115,000,000) 174,296,077	106,044,030	68,252,047	61%	68,252,047	174,296,077	
設計費等	(115,000,000) 174,296,077	106,044,030	68,252,047	61%	68,252,047	174,296,077	
管 理 費	(56,800,000) 53,503,923	53,503,923	0	100%	0	53,503,923	
合計 計	(1,140,000,000) 1,753,500,000	1.018.700.848		58%	734,799,152	1,753,500,000	

(注)1 対策名は、「青函トンネル機能保全」とし、対策別に別葉とすること。 2 工事件名別は、費目別に記載すること。

³ 当初の工事支出計画額に変更があった場合は、最終の額を記載し、当初計画額を上段にかっこ書きすること。

⁴ 上半期の報告にあっては、標題の(月末まで)の字句は削除し、助成勘定からの要求に基づく報告にあっては、標題の(上半期)の字句は削除する。29

令和3年度予算

(第7号様式 別紙1)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構令和3年度上半期の鉄道防災事業実施状況調書(その1)

(対策名 青函トンネル機能保全)					,		(単位:円)
区 分工事件名別	工事支出計画額①	工事実績額②	計画額との差額 ① - ②	進	工事支出計画額	合 計 2 + 3	備 考
工事費	1,082,800,000	106,326,000	976,474,000	10%	976,474,000	1,082,800,000	
本 工 事 費	1,023,800,000	106,326,000	917,474,000	10%	917,474,000	1,023,800,000	
列車火災対策施設	432,000,000	35,700,000	396,300,000	8%	396,300,000	432,000,000	
火災検知施設改修	357,000,000	35,700,000	321,300,000	10%	321,300,000	357,000,000	
定点消火施設改修	75,000,000	0	75,000,000	0%	75,000,000	75,000,000	
地震防災施設	75,000,000	0	75,000,000	0%	75,000,000	75,000,000	
情報処理機器	75,000,000	0	75,000,000	0%	75,000,000	75,000,000	
排水施設及び関連電力施設	157,000,000	10,000,000	147,000,000	6%	147,000,000	157,000,000	
電力施設改修	157,000,000	10,000,000	147,000,000	6%	147,000,000	157,000,000	
信号·通信·変電所施設	359,800,000	60,626,000	299,174,000	17%	299,174,000	359,800,000	
変電所施設改修	359,800,000	60,626,000	299,174,000	1 7%	299,174,000	359,800,000	
附带工事費	59,000,000	0	59,000,000	0%	59,000,000	59,000,000	
設計費等	59,000,000	0	59,000,000	0%	59,000,000	59,000,000	
管 理 費	57,200,000	28,666,000	28,534,000	50%	28,534,000	57,200,000	
合計 (注) 4	1,140,000,000	134,992,000	1,005,008,000	12%	1,005,008,000	1,140,000,000	111

(注)1 対策名は、「青函トンネル機能保全」とし、対東別に別案とすること。 2 工事件名別は、費目別に記載すること。

2 工事行名別は、賃日別に記載すること。 3 当初の工事支出計画額に変更があった場合は、最終の額を記載し、当初計画額を上段にかっこ書きすること。

4 上半期の報告にあっては、標題の(月末まで)の字句は削除し、助成勘定からの要求に基づく報告にあっては、標題の(上半期)の字句は削除する。

4-11. 実施状況報告 <年度末(3月)報告>

補助事業等が予定の期間内に完了しない場合の報告

交付要領

(当該年度内に補助事業が完了しない場合の措置)

第10 機構は、<u>適正化法第7条第1項第5号の規定によるとき</u>又は会社からその旨の報告を受けたときは、補助事業が当該年度内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び当該年度内に事業が完了しない部分又はその遂行が困難となった部分に係る対象経費を算定した書類(第8号様式)を<u>当該年度の3月15日ま</u>でに大臣に提出し、その指示を受けるものとする。

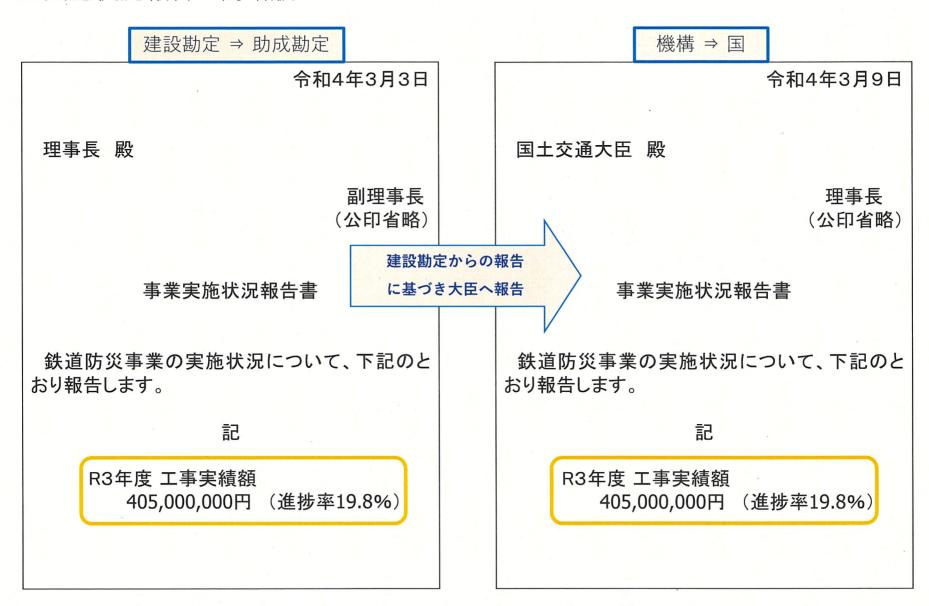
繰入基準

(当該年度内に補助事業が完了しない場合の措置)

第10条 副理事長は、<u>補助事業が年度内に完了しないとき</u>又は補助事業の遂行が困難となったときは、補助事業が当該年度内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び当該年度内に事業が完了しない部分又はその遂行が困難となった部分に係る対象経費を算定した書類(第8号様式)を<u>当該年度の3月5日までに理事長に提出</u>し、その指示を受けるものとする。

令和3年度予算

□実施状況報告 簡略版



令和3年度予算

(第8号様式)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業実施状況調書(その2)

(対策名 青函トンネル機能保全)

(単位:円)

(N) W. T. HELL S. J. V. W. B. W.	 /						(+ 1 : 1 1)
区分		工事実績額		計画額	と の 差 額	の内訳	
	工事支出計画額	(3月末までの 見込み額を含む)	計画額との差額	年度内に完了	遂行が困難と	その他	理由由
工事件名別		兄込の領を召む)		しない部分	なった部分	C 07 1E	Harris Ha
工事費	(1, 082, 800, 000)		× 4				本工事は、列車の安定輸送を確保するた
工 尹 艮	1, 987, 300, 000	347, 800, 000	1, 639, 500, 000	1, 639, 500, 000			めの火災検知施設の更新、列車へ電気を供 給するための変電所施設の更新、トンネル
本工事費	(1, 023, 800, 000)						機能を保全するため改修を行うものであ
本工事員 	1, 918, 300, 000	347, 800, 000	1, 570, 500, 000	1, 570, 500, 000			る。
列車火災対策施設	(432, 000, 000)						(当初分)
75年八天/55朱加昌	451, 100, 000	192, 878, 000	258, 222, 000	258, 222, 000			当初計画では、令和3年4月の契約以降、
トンネル覆エ、路盤	(0)						令和3年5月から関係者(JR・機器メーカー
	100, 200, 000	0	100, 200, 000	100, 200, 000			(等)と打合せ、現地調査を行い、機器の製作、設置を進めていく予定であった。しか
地震防災施設	(75, 000, 000)						し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大
- Uncertaint	267, 000, 000	0	267, 000, 000	267, 000, 000			防止をうけ、打合せ及び現地調査が延期と
 排水施設及び関連電力施設	(157, 000, 000)				ė.		↑なった。このため、実際の現地調査は5か ↑月遅れの令和3年10月となり、機器の仕様
Manage of Manage	325, 000, 000	80, 322, 000	244, 678, 000	244, 678, 000			決定、製作着手も5ヶ月遅れることとなっ
信号・通信・変電所施設	(359, 800, 000)				r. 6		た。また、機器の製作期間を短縮することは困難であるため、年度内の事業完了が困
	775, 000, 000	74, 600, 000	700, 400, 000	700, 400, 000	- * 0	12.6	雄となった。
					for the		
	(50, 000, 000)						】(補正分) ■ 事業計画を再検討した結果、情報処理機
附帯工事費	(59, 000, 000)		22 222 222				器の詳細設計、先進導坑補修の詳細設計、
	69, 000, 000	0	69, 000, 000	69, 000, 000	2		トンネル内設備設計のための現地確認、詳
							細設計に7か月の期間を要することが判明 した。また、これにより機器の設置等で他
							工事との工程調整が発生したことで、さら
管理費	E7 200 000	E7 200 000	_	_			に3か月の工期を要することが判明し、年
	57, 200, 000	57, 200, 000	- 0	0			度内の事業完了が困難となった。
							以上のことから、予算の一部をやむを得
	(1, 140, 000, 000)			*			ず繰り越さざるを得なくなったものであ
<u> 合計</u>	2. 044. 500. 000	405, 000, 000	1, 639, 500, 000	1 639 500 000	7		<u> </u>
	L, 044, JUU, UUU	100,000,000	1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000			

- (注) 1 対策名は、「青函トンネル機能保全」とし、対策別に別葉とすること。
 - 2 工事件名別は、費目別に記載すること。
 - 3 当初の工事支出計画額に変更があった場合は、最終の額を記載し、当初計画額 を上段にかっこ書きすること。

4-12. 年度終了報告(令和3年度予算)

補助事業等が予定の期間内に完了しない場合の報告

交付要領

第11 (実績報告)

1 (略)

2機構は、機構及び会社の補助事業の全部が交付決定年度内に完了しない場合には、補助事業年度終了実績報告書(第10号様式)を翌年度の4月30日までに大臣に提出しなければならない。ただし、会社の補助事業の全部が交付決定年度内に完了しない場合には、機構は事前に、会社から補助事業年度終了実績報告書を提出させるものとする。

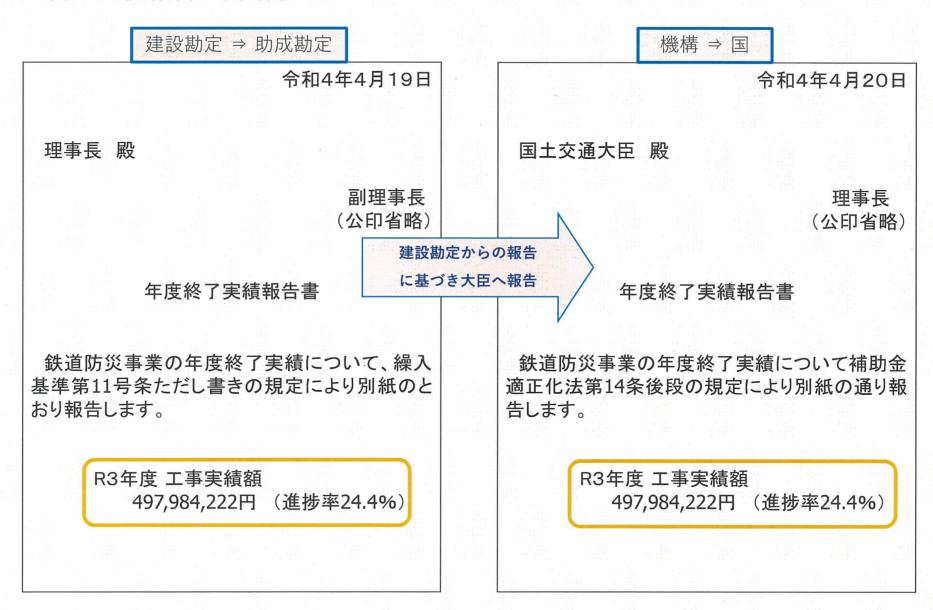
繰入基準

(実績報告)

第11条 副理事長は、補助事業の全部が完了したときは、補助事業の全部が完了した日から起算して20日以内又は翌年度の4月5日のいずれか早い日までに理事長に補助事業完了実績報告書(第9号様式)を提出するものとする。ただし、補助事業の全部が繰り入れ決定年度内に完了しない場合には、補助事業年度終了実績報告書(第10号様式)を翌年度の4月20日までに理事長に提出するものとする。

令和3年度予算

□終了実績報告 簡略版



令和3年度予算

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 令和3年度鉄道防災事業年度終了実績調書

(対策名 青函トンネル機能保全)

(単位:円)

区分		T 市 中 4 * * * *	残存物件等	****	ᆚᄑᅓᆝᄼᆇᄺ	進捗率	計画額との差	額の内訳	一 備考
工事件名別	工事支出計画額	工事実績額	合計額	補助対家美績額	計画額との差額	(%)	繰越額	その他	一 頒布
工事費	(1, 082, 800, 000) 1, 988, 201, 493	441, 685, 715		441, 685, 715	1, 546, 515, 778	22. 2	1, 546, 515, 778		
本工事費	(1, 023, 800, 000) 1, 918, 300, 000	433, 390, 024		433, 390, 024	1, 484, 909, 976	22. 6	1, 484, 909, 976		
地震防災施設	(75, 000, 000) 267, 000, 000	33,000		33,000	266, 967, 000	0.0	266, 967, 000		
情報処理機器	(75, 000, 000) 267, 000, 000	33,000		33,000	266, 967, 000	0.0	266, 967, 000		
列車火災対策施設	(432, 000, 000) 451, 100, 000	265, 313, 510	1	265, 313, 510			185, 786, 490		-
火災検知施設改修	(357, 000, 000) 376, 100, 000	265, 313, 510		265, 313, 510		70. 5	110, 786, 490		
定点消火施設改修	(75, 000, 000) 75, 000, 000	0		0	75, 000, 000	0.0	75, 000, 000		
トンネル覆工、路盤	(0)	0		0	_ = = = = = = = = = = = = = = = = = = =				
先進導坑	(0) 100, 200, 000	0		0	100, 200, 000	0.0	**************************************		
排水施設及び関連電力施設	(157,000,000)	84, 269, 201		84, 269, 201	240, 730, 799		240, 730, 799		
電力施設改修	(157, 000, 000) 325, 000, 000	84, 269, 201	The second secon	84, 269, 201	240, 730, 799	7 17 -	240, 730, 799		
信号・通信・変電所施設	(359, 800, 000) 775, 000, 000	83, 774, 313	- mi	83, 774, 313		10.8	691, 225, 687		
通信施設改修	(0) 61, 200, 000	0		0	61, 200, 000		61, 200, 000		
変電所施設改修	(359, 800, 000) 713, 800, 000	83, 774, 313	11	83, 774, 313	Tipe - Care -	11. 7	630, 025, 687		
附帯工事費	(59, 000, 000) 69, 901, 493	8, 295, 691		8, 295, 691	61, 605, 802	11. 9			· viji
設計費等	(59, 000, 000) 69, 901, 493	8, 295, 691		8, 295, 691		11. 9			
管理費	(57, 200, 000) 56, 298, 507	56, 298, 507		56, 298, 507			0		
合計	(1, 140, 000, 000) 2, 044, 500, 000	497, 984, 222			1, 546, 515, 778		1, 546, 515, 778		完了予 R5. 3.

⁽注) 1 対策名は、「青函トンネル機能保全」とし、対策別に別葉とすること。

² 工事件名別は、費目別に記載すること。

³ 当初の工事支出計画額に変更があった場合は、最終の額を記載し、当初計画額を上段にかっこ書きすること。

4-13. 補助事業計画変更 (令和3年度予算)

補助事業の内容又は対象経費の配分の変更

交付要領

(補助金の交付の条件)

第8

(2)機構は、<u>補助事業の内容または対象経費の配分について変更しようとするとき</u>は、<u>大臣が別に定める軽微な変更を除き</u>、遅滞なく<u>補助事業計画変更承認申請(第5号様式)を大臣に提出</u>し、承認を受けなければならない。ただし、会社の補助事業の内容又は対象経費の配分について変更しようとするときは、機構は事前に、会社から必要な承認申請と提出させること。

繰入基準

(補助金の交付の条件)

- 第8条次に掲げる事柄は、補助金の交付を決定する場合に附する条件となるものとする。
- (2) <u>補助事業の内容又は対象経費の配分について変更しようとするとき</u>は、<u>大臣が別に定める軽微な変更を除き</u>、遅滞なく<u>補助事業計画変更承認申請書(第5号様式)を理事長に提出</u>し、その承認を受けなければならないこと。

4-13-1. 補助事業計画の軽微な変更 (令和3年度予算)

鉄道防災事業費補助交付要領実施細目(国土交通省通達)

(軽微な変更の範囲)

- 第3交付要領第8第2号の国土交通大臣が定める軽微な変更の範囲は、次のとおりとする。
- (1) 工事件名ごとの工事費の流用先の工事費の30%以内増額、又は1千万円以内の増額のいずれか低い額
- (2) 1千万円以下の工事件名の追加
- (3) 青函トンネル機能保全に係る対象経費の費目の管理費から工事費への流用

1. 2月1日付け

(主な変更概要) 9箇所

・工事費の精査による費目間の流用

2. 3月31日付け

(主な変更概要) 1箇所

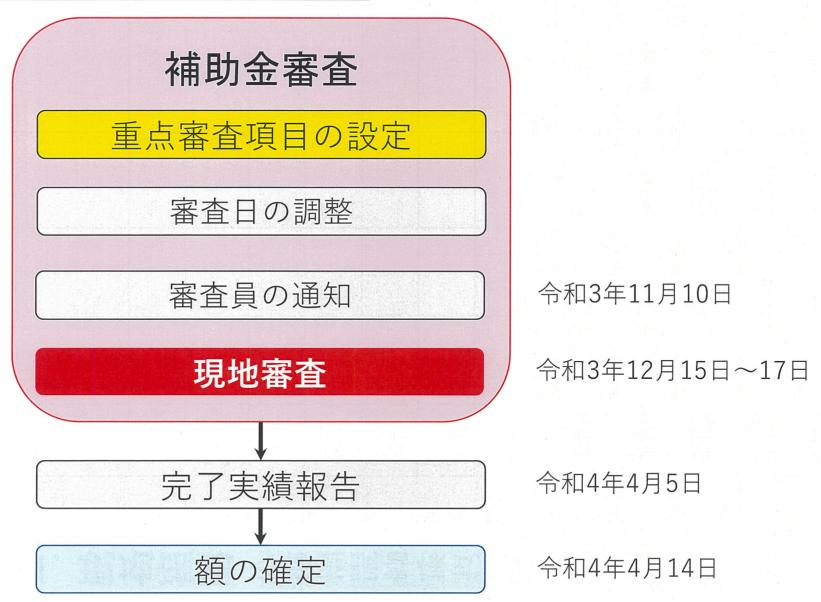
・管理費から建設費への流用



いずれの変更も大臣が定める軽微な変更であることを確認(変更申請の必要なし)

4-14. 補助金審査 (令和2年度予算) <額の確定のための確認>

□ 補助金審査~額の確定までの流れ



4-14-1. 現地確認 <審査調書様式>

令和2年度鉄道防災事業費 審査調書

【 北海道新幹線建設局 】青兩防災

(単位:円)

						A alest			C15	477	- 417		122211		状況		
			件	名		金 額			des Alexandre de la companya de la c	(*** **			前年度まで	の支払済額	本年度支払(見	L込)額※1※2	
番号	区 分· 契約番号	細目	(製 相 手	約 の 方)	令和2年度 支払済額 ※3	令和3年度 支払(見込)額 ※3	計	契約年月日	施工期間	(着手年月日) 完了年月日	検収年月日	契約金額	支払年月日 (受理年月日)	支払額	支払年月日 (受理年月日)	支 払 額	摘 要

4-14-2. 現地確認 <工事件名毎の作業確認シート>

書面審査の必要書類

補助金審査 審査書類 チェック表

			-	1	_		-	_	-		The second second	-	1	_	-	_		_	_	_	_		_
			番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	1	発注伺 (契約稟議等の社内決裁が確認できる書類)	1				1								*: ::								71 42
	2	仕様書、数量計算書、発注図面	2										11	× 1		11							
発	3	積算書(or見積書)	3		-											5			-	34-			
注	4	予定価格書	4																		-		
契約	(5)	入札経過調書(特命随意契約の場合はその理由書)	(5)																				13.
	6	契約書(or注文書·請書)	6													100				(a 12			
	7	変更契約を行っている場合は、上記①~④・⑥に準じる書類	7		- '		21.0																1.00
	8	着手屆	8										i.										
契約後	9	施工計画書	9																				
1次	10	支給材がある場合は、支給材の払出し内容が確認できる書類	10												,								
中	11)	出来形検査調書	(1)																				
間払	12	請求書・支払伝票(支払いを確認できる書類)	12													- (6					7		
	13	しゆん功届(or納品書)	(3)												1 6		**] 4
しゅ	(4)	しゆん功図書(竣工図面・工事写真等)	(4)								-			8								×	1 1
ん功	15	しゆん功検査調書(or納品検査調書)	(15)																				
	16	請求書・支払伝票(支払いを確認できる書類)	(6)					,										3	- 11				122
	17)	発生品計量票(確定数量が確認できる書類)	1								-									Ì			
その	18	マニフェストE票(産業廃棄物の最終処理確認用)	(8)			20																	
他	19	作業日報 (列車監視員/見張員の勤務日数が確認できる書類)	(19)																				
	20	委託協定関係書類 (委託協定書·完了届·完了検査調書·事務費内訳書)	20										- 4										

4-14-3. 現地確認 <審査チェックシート >



・今回の審査では、チェックシートの「**工事**」・ 「**調査・設計・測量**| の事項の審査が該当。

「機械器具・設備」、「用地の取得等」、「建物 移転等の補償」、「物品・材料購入等」の事項は、 補助対象項目に含まれていない。

口審査チェックシート(1/2)

※「工事」に係る項目を抜粋

事項工事	該当の有無(有)無
(1)書類等の審査	
①工事内容の確認	
・工事内容が補助事業に適合している	
②契約方法	
・契約手続が適正に行われている	Þ
・随意契約の理由が妥当である	D
③契約内容	
・適正な契約書等が整えられている	<u> </u>
・契約金額の基となる積算方法が適切である	
(コンクリートの仕様を経済的なものとしてし	\ る
・工事内容の変更に伴う契約変更手続が執られて	こいる 🔽
④工事施工に関する確認	
・施工管理が適正に行われている	b
・支給品の管理が適正に行われている	
⑤工事完了に関する確認	1.
・しゅん功確認が適正に行われている	
・工事が適正に完了している	
⑥発生の処理に関する確認	
・発生品の処理が適正に行われている	
⑦委託工事の確認	
・委託工事の内容が補助事業に適合している	
・適正な協定書等が整えられている	4 .
・委託工事が適正に履行されている	
⑧直営工事に関する確認	
・ 直営工事に係る人件費の算出が適正に行われて	113 = = = = = = = = = = = = = = = = = =
⑨支払に関する確認	1.
・支払条件等に基づき適正な金額が支払われてい	る
(2)現場調査	
・設計図書、仕様書等のとおりに完成している	

令和2年度 額の確定 判定結果

- ① ・契約書及び仕様書と交付申請内容を照合し、補助事業に適合していることを確認した。
- ② ・契約に関する書類を確認し、適正に手続きされていることを確認した。
 - ・随意契約の理由の説明を受け、内容が妥当と判断した。
- ③・契約書の内容を確認し、適正と判断した。
 - ・契約金額内訳書にて積算方法が適正であることを確認した。
 - ・都度、変更契約を適正に締結していた。
- ④ ・工事関係図書、現場調査及び施工写真を確認し、適正な施工管理 と判断した。
 - ・該当なし
- ⑤・工事完成届を確認し、適正に竣功されていた。
 - ・現場調査及び施工完了状況写真と交付申請内容を照合した結果、適正だった。
- ⑥ ・発生品が適正に処理されていることを確認した。
- ① ・委託契約書及び仕様書と交付申請内容を照合し、補助事業に適合していることを確認した。
 - ・協定書の内容を確認し、適正と判断した。
 - ・現場調査及び竣工報告書を確認し、適正であることを確認した。
- ⑧ ・該当なし
- ⑨ ・変更契約書、請求書及び支払伝票により、適正に支払われている ことを確認した。
- (2) 現場調査で図面のとおりに完成していることを確認した。

口審査チェックシート(2/2)

※「調査」に係る項目を抜粋

事項調査・設計・測量	該当の有無有無
(1) 書類等の審査	
①調査内容の確認	
・調査等の内容が補助事業に適合している	Þ
②契約方法	
・契約手続が適正に行われている	4
・随意契約の理由が妥当である	<u> </u>
③契約内容	
・適正な契約書等が整えられている	4
・契約金額の基となる積算方法が適切である	4
・調査等の内容の変更に伴う契約変更手続が執ら	られている 🖢
④調査等の完了に関する確認	
・履行確認が適正に行われている	
・調査等が適正に履行されている	
⑤委託調査等の確認	
・委託調査等の内容が補助事業に適合している	
・適正な協定書等が整えられている	
・委託調査等が適正に履行されている	
⑥支払に関する確認	
・支払条件等に基づき適正な金額が支払われてい	は
⑦成果物の確認	
・設計図書、仕様書等のとおりに完了している	
・直営工事に係る人件費の算出が適正に行われて	- N3
The control of the co	
(2)現場調査	
・設計図書、仕様書等のとおりに完成している	<u> </u>

令和2年度 額の確定 判定結果

- ① ・契約書及び仕様書と交付申請内容を照合し、適合していることを確認した。
- ② ・契約に関する書類を確認し、適正に手続きされていることを確認した。
 - ・随意契約の理由の説明を受け、内容が妥当と判断した。
- ③・契約書の内容が適正と判断した。
 - ・契約金額内訳書にて積算方法が適正であることを確認した。
 - ・都度、変更契約を適正に締結していた。
- ④ ・履行完了届、完了検査調書等により履行確認が適正になされていることを確認した。
- ⑤ ・該当なし。
- ⑥ ・変更契約書、請求書及び支払伝票により、適正に支払われていることを確認した。
- ⑦ ・契約書、仕様書等と成果物を照合し、適正に完成していることを 確認した。
 - ・該当なし。
- (2)・該当なし。

4-13-4. 審査結果

令和3年12月15日~17日の3日間で実施した現地審査の結果、 適正に事業が遂行されており、査定に値する事実はなかった

4-15. 完了実績報告(令和2年度予算)

補助事業等が完了したときの報告

交付要領

(実績報告)

第11 適正化法第14条の規定による報告は、補助事業完了実績報告書(第9号様式)とし、機構は、機構及び会社の<u>補助事業の全部が完了したとき</u>は、補助事業の全部が完了した日から起算して1ヶ月以内又は翌年度の4月10日までのいずれか早い日までに大臣に提出しなければならない。

繰入基準

(実績報告)

第11条 副理事長は、補助事業の全部が完了したときは、補助事業の全部が完了した日から起算して20日以内又は翌年度の4月5日のいずれか早い日までに理事長に補助事業完了実績報告書(第9号様式)を提出するものとする

(略)

令和2年度予算

□完了実績報告 簡略版

建設勘定 → 助成勘定 機構⇒国 令和4年4月14日 令和4年4月14日 理事長 殿 国土交通大臣 殿 副理事長 理事長 (公印省略) (公印省略) 完了実績報告書 完了実績報告書 鉄道防災事業の完了実績について報告します。 鉄道防災事業の完了実績について報告します。 建設勘定からの報告 に基づき大臣へ報告

補助事業の完了・工事実績額を審査調書等で確認

(第9号様式 別紙1)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 令和2年度鉄道防災事業完了実績調書(その1)

(対策名: 青函トンネル機能保全)

(単位:円)

工事件名別	工 着工期日	期完了期日	工事支出計画額	工事実績額	残 存 物 件 等 合 計 額	補助対象実績額	計画額との差額	備考
工事費	, ,=11		(1, 083, 200, 000) 1, 699, 996, 077	1, 699, 125, 392	0	1, 699, 125, 392	870, 685	
本工事費			(968, 200, 000) 1, 525, 000, 000	1, 524, 334, 914	0	1, 524, 334, 914	665, 086	
列車火災対策施設			(336, 000, 000) 335, 750, 000	335, 609, 712	0	335, 609, 712	140, 288	
地震防災施設			(0) 65, 978, 000	65, 976, 561	0	65, 976, 561	1, 439	
排水施設及び関連電力設備			(390, 200, 000) 390, 750, 000	390, 612, 640	0	390, 612, 640	137, 360	
信号・通信・変電所施設			(117, 000, 000) 397, 300, 000	396, 944, 001	0	396, 944, 001	355, 999	
トンネル覆エ、路盤			(125, 000, 000) 335, 222, 000	335, 192, 000	0	335, 192, 000	30, 000	
附帯工事費			(115, 000, 000) 174, 996, 077	174, 790, 478	0	174, 790, 478	205, 599	
管 理 費			(56, 800, 000) 53, 503, 923		0	53, 503, 923	0	
					i i			
合 計	2		(1, 140, 000, 000) 1, 753, 500, 000	1, 752, 629, 315	0	1, 752, 629, 315	870, 685	不用額(補助金) 580,457

⁽注) 1 対策名は、「青函トンネル機能保全」とし、対策別に別葉とすること。

² 工事件名別は、費目別に記載すること。

³ 当初の工事支出計画額に変更があった場合は、最終の額を記載し、当初計画額を上段にかっこ書きすること。

4-16. 補助金の額の確定の通知 (令和2年度予算)

完了実績報告の内容が妥当であると認めたときに補助金の額を確定

交付要領

(補助金の額の確定及び通知)

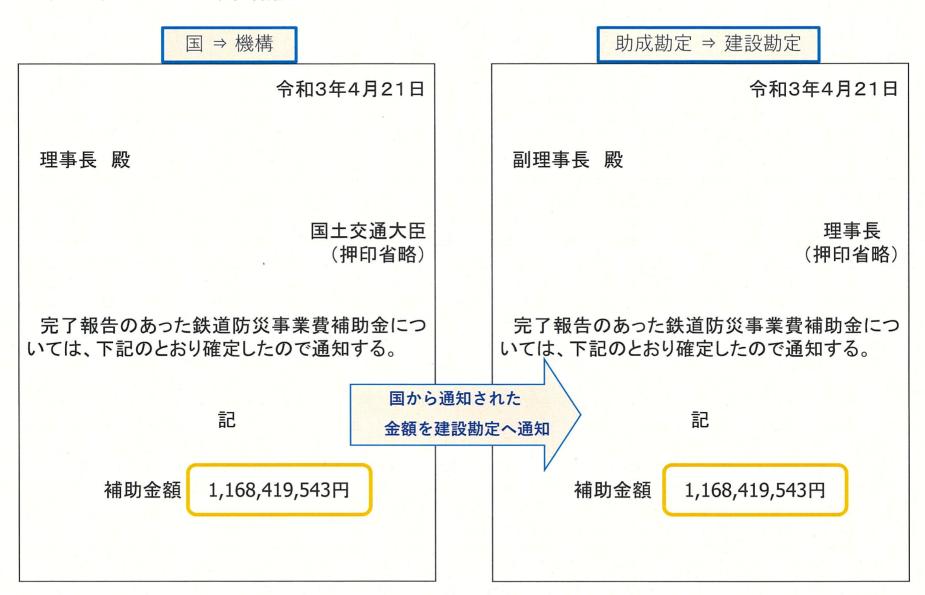
第12 大臣は、第11に定める<u>補助事業完了実績報告書の提出があったとき</u>は、<u>これを審査</u>し、その内容が<u>正当</u> であると認めたときは、<u>補助金の額を確定</u>し、<u>補助金の額の確定通知書(第11号様式)により、機構に通知</u>する ものとする。

繰入基準

(実績報告)

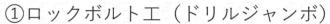
第12条 理事長は、前条に定める<u>補助事業完了実績報告書の提出があったとき</u>は、<u>これを審査</u>し、その内容が正当<u>であると認めたとき</u>は、所要の手続きのうえ<u>補助金の額の確定通知書(第11号様式)により、副理事長に通知</u>するものとする。

□額の確定通知 簡略版



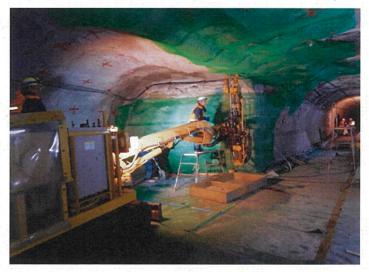
参考資料:工事施工例①(令和2年度予算)

□工事件名:青函トンネル 先進導坑・作業坑補修 (1km828m付近)









 $\frac{1}{\sqrt{1}}$

②ロックボルトエ (ロータリーパーカッション)



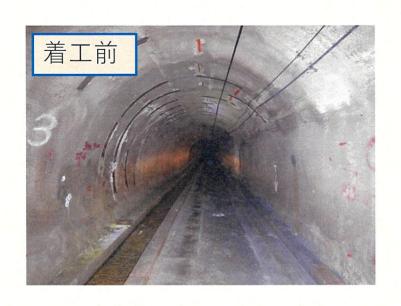




5 1

参考資料:工事施工例②(令和2年度予算)

□工事件名:青函トンネル 先進導坑・作業坑補修 (3km800m付近)







▽ ②ロックボルトエ(ロータリーパーカッション)









明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

≪工事概要≫

項	目	28 年度まで	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
地震防災施設	地震防災施設	情報処理機器 警報地震計 湧水量検知装置 沙祢覆工歪計				情報処理機器	情報処理機器	情報処理機器
路盤	排水設備	吉岡給水ポンプ	給水ポンプ 配管					
PT 26c	トンネル覆工、路盤		先進導坑		先進導坑	先進導坑	先進導坑	
列車火災対策	火災検知施設	火災検知装置 排煙設備	火災検知装 置	火災検知装 置	火災検知装 置	火災検知装 置	火災検知装置	火災検知装 置
施設	消火避難誘導施設定点消火施設	陸上部消火施設 定点消火施設 風門駆動装置	定点消火施 設配管	定点消火施設配管	定点消火施 設配管		定点消火施 設	
	排水施設	斜坑放水管 水門駆動装置 給水ポンプ	給水ポンプ配管	斜坑巻上機(本体)		水門駆動装置		
排水施設及び 関連電力施設	電力設備(排水施 設に係る)	* '27' 本体及び弁 類等 (P1・P2・P3) と神内誘導照明 配電所設備 配電所蓄電池 高圧配電所	付(P2)	** ンプ本体据 付(P2) トンネル設備	**ンプ*本体据付(P1)	ポンプ (配管 他)	ポンプ (配管 他)	:
	列車制御施設	信号装置等 地上信通機器室 空調 列車防災制御表 示装置 電源装置 CTC 装置 CTC 装置 保安器箱	ATC 装置	信通機器空調	トンネル設備	トンネル設備信通機器空調	トンネル設備	トンネル設備
信号・通信・変 電所施設	通信施設	非常電話装置 沿線電話機 列車無線蓄電池 ITV 制御装置 SeBIC 列車無線装置 光搬送装置 防災情報制御知		:			ITV 制御装置	
	変電所施設	変電所塵埃対策変電所塵埃対策変電所等格化型遠制制御2AFA 変電所等的側御数置 (カ [*] ス絶縁開閉 装置 蓄電池	か 3 絶縁開閉 装置 蓄電池	力" 太絶縁開閉 装置 蓄電池	ガス絶縁開閉 装置 変電機器(遮 断器他)	が ス絶縁開閉 装置	カ゚ス絶縁開閉 装置
工事附帯	工事附帯等	地質検知2754等設計 地質検知254等設計 ボンプ 施設設計 電気施設設計 機械施設設計 設備調査設設計 火災検到製作 火災検料電便プロトタイプ 事務費等	設計費事務費等	設計費事務費等	設計費事務費等	設計費事務費等	設計費事務費等	設計費事務費等
管理費		管理費	管理費	管理費	管理費	管理費	管理費	管理費

